

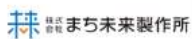
国・地方脱炭素実現会議
ロードマップ策定ヒアリング

地域脱炭素化の担い手、地域新電力

2021年2月16日

(一社) ローカルグッド創成支援機構 事務局長
稲垣憲治

(一社) ローカルグッド創成支援機構 会員 (2021年2月現在 26社)

 須賀川瓦斯株式会社	 荏原環境プラント株式会社	 一般社団法人 小水力開発支援協会	 株式会社 中海テレビ放送
 鳥取県 米子市	 一般社団法人 東松島みらいとし機構	 宮城県 東松島市	 一般社団法人 日本中小企業経営 支援専門家協会
 一般社団法人 食大学	 ローカルエナジー 株式会社	 子どもたちに贈れるしごとを。 SHIMIZU CORPORATION 清水建設 清水建設株式会社	 ローカルでんき ローカルでんき株式会社
 株式会社まち未来製作所	 横浜ウォーター株式会社	 やまがた 新電力 Yamagata Power Supply Co., Ltd. 株式会社やまがた新電力	 一般社団法人 三河の山里資源解決ファーム
 一般社団法人 日本有機資源協会	 加賀市総合サービス 株式会社	 石川県 加賀市	 株式会社 秩父新電力株式会社
 埼玉県 秩父市	 スマートエコエナジー 株式会社	 株式会社アール・工北陸	 葛尾創生電力株式会社

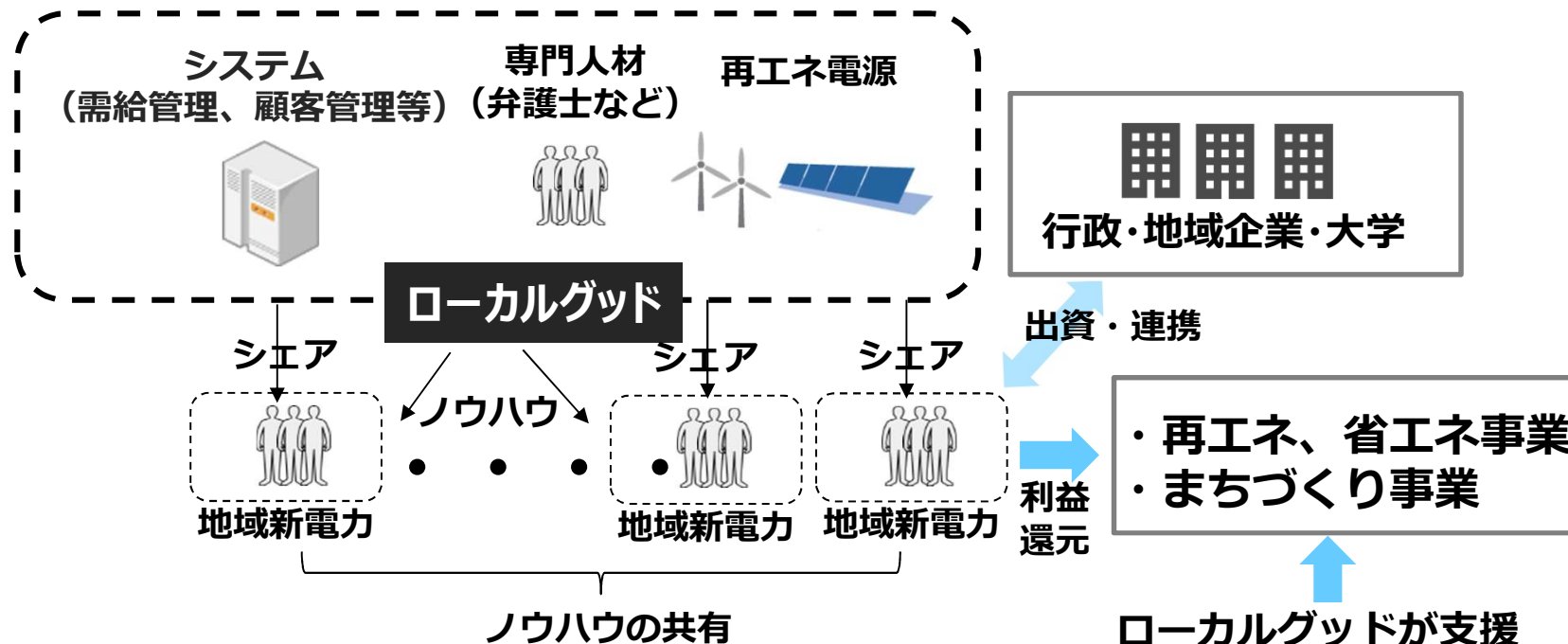
- ・地域新電力や自治体が中心
- ・2019年グッドライフアワード環境大臣賞受賞
- ・令和元年版環境白書に掲載



(2019年7月現在23社)

ローカルグッドでの地域新電力支援の内容

- システム等をシェアして、**競争力を強化**
 - ノウハウをシェアして、**ノウハウを地域化**
- ➡ **地元雇用創出** ➡ **自立した地域発展**



テーマ1：地域再エネを 持続的・右肩上がりに全国で広げるには



地域再エネの「担い手」形成

(現状)

- 地域外の大企業による再エネ開発が多くを占める**
- ※**メガソーラーの約 8 割は地域外事業者が開発**

固定価格買取制度導入後のメガソーラー事業者の地域性（櫻井あかね氏：2018）より



- ・**地域外事業者に「お任せ」になっている**
- ・**地域にお金が落ちない。トラブルも。**



地域再エネ推進の「地域での担い手」が必要

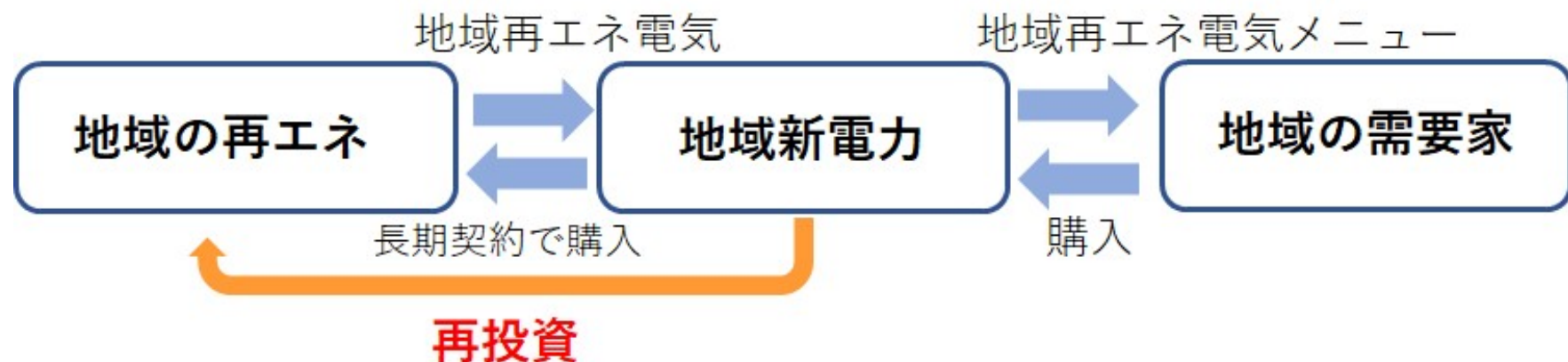
「地域の担い手」としての地域新電力

地域新電力が、「地域の担い手」となって

①地域再エネを調達・販売し、

②地域再エネに再投資

➡ 地域共生型再エネの拡大を牽引



(提案) 地域再エネ担い手の形成・育成



○やる気のある自治体による「担い手」形成を支援

○やる気のある地域企業の「育成」を支援

そして、

○地域がやる気になるための情報発信

→やればできることも多い

※一主婦が立ち上げた市民出資型太陽光発電「相乗りくん」プロジェクトは、
出資者270人から1.5億円を集め、長野県内53カ所にパネルを設置。

テーマ2：地域で取り組むために必要なものは何か。どう確保するか。



**地域内外と連携したノウハウの地域化
(お任せにしない)**

自治体×地域新電力等によるゼロカーボンシティ実現



自治体

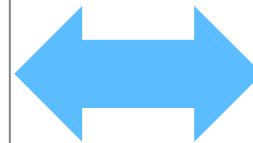


- ・ゼロカーボン宣言
- ・地域再エネ計画策定
- ・ゾーニング
- etc...

地域での担い手 (地域新電力等)



- ・地域共生再エネ利用・開発
- ・実効性ある省エネ診断
- ・地域エネルギーアグリゲート
- ・自営線等によるレジリエンス向上
- etc...



**ゼロカーボンシティへ
地域経済循環、レジリエンス向上にも**

自治体におけるノウハウ蓄積

(現状・課題)

- 基礎自治体の役割が増大
- 一方、基礎自治体の職員は不足



(提案)

- ・都道府県、国によるノウハウ・情報提供
- ・自治体は、状況に応じ、異動周期(2～3年)の柔軟な変更も必要ではないか

「地域の担い手」におけるノウハウ蓄積

- ・ 地域内だけで行うことには限界も



(提案)

- ・ 地域外の専門家・大企業を活用し、
ノウハウの地域化を支援
(地域企業と専門家・大企業とのマッチング等)
※地域はお任せにならないように注意が必要

「地域の担い手」のノウハウ蓄積事例

ひおき地域エネルギー(株) (鹿児島県日置市出資の地域新電力)
小売電気事業と併せ小水力発電 (44.5kW) を開発

- ・ 地域外企業とのネットワークを構築し、ノウハウを獲得



- ・ 地域主体で開発 (お金も地域に)



蓄積されたノウハウを活用し、
地域内の次の開発プロジェクトを展開



出典：ひおき地域エネルギーHPより

**テーマ3：様々なアイデアとシーズを
つなげ、全国へドミノ展開していくには**



**地域×地域で経験を
共有できる仕組みの構築**

地域⇔地域での経験の共有

○地域から地域に経験が伝わる必要がある

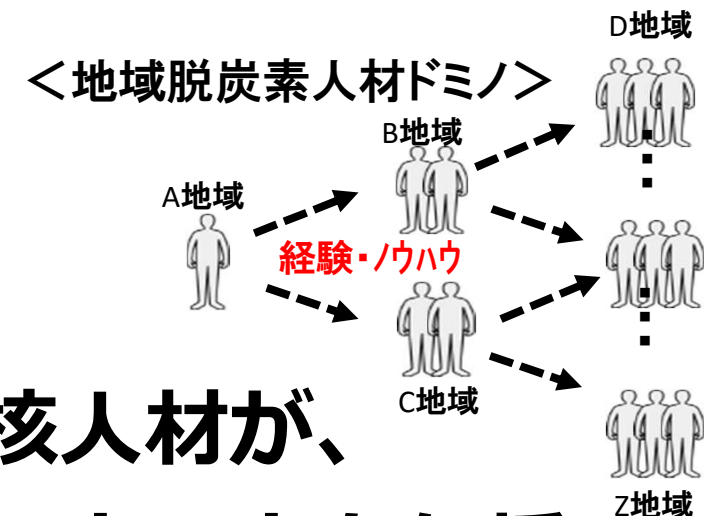
→ うちでもできそう → やってみよう

※「やればできる」ことも多い



(提案)

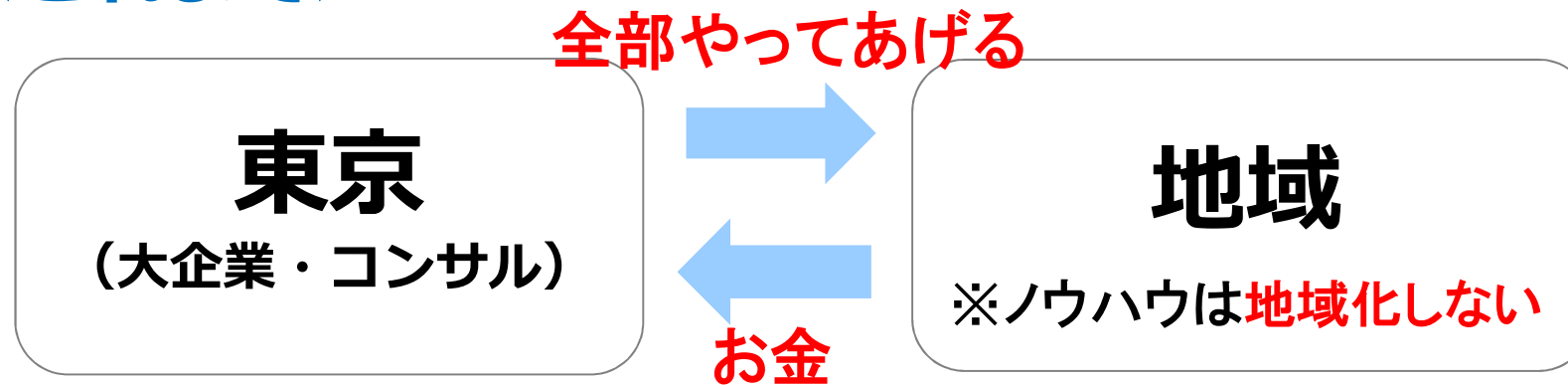
- ・ 地域再エネを成功させた中核人材が、他地域へ助言等することでノウハウを伝播
(地域脱炭素人材ドミノ)



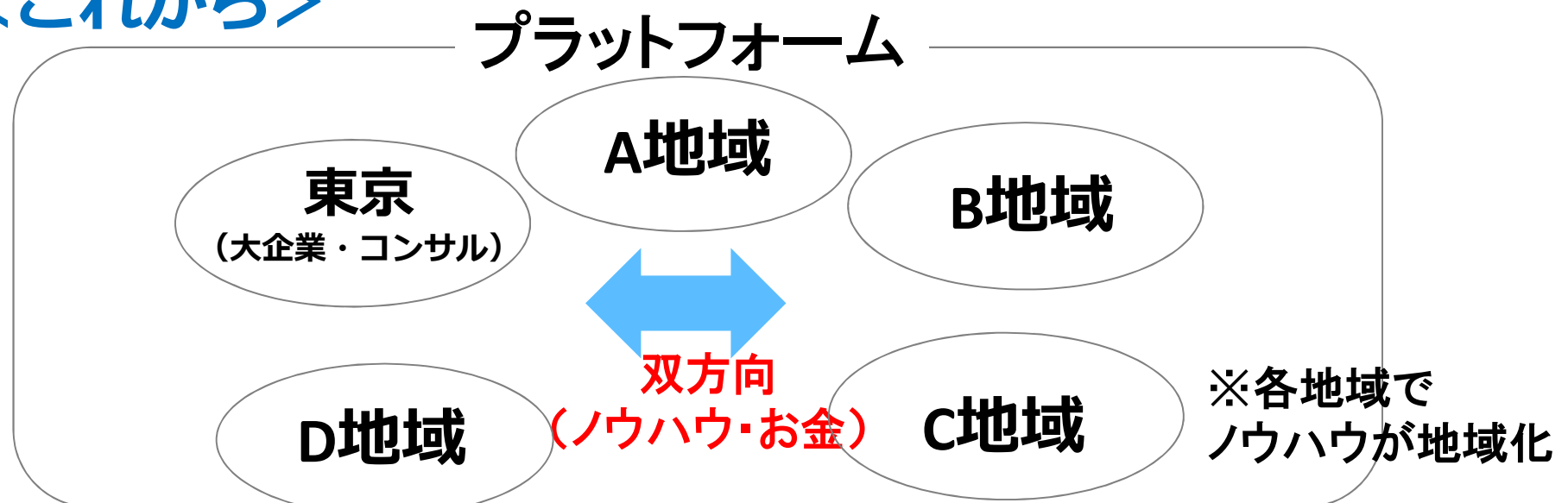
※ローカルグッドでは、地域⇔地域でノウハウを有する人材の共有を実施

地域⇔地域での経験の共有

<これまで>



<これから>



地域新電力間のネットワーク形成

(現状・課題)

- ・地域新電力の抱える課題は共通なものが多い
- ・国の制度面への要望などを一元化する必要



(提案)

- ・地域新電力のネットワーク形成を支援し、
共通課題の共有・解決を図る

今般の電力市場高騰について

- 1月の市場高騰により地域新電力には甚大な影響。
- 地域新電力は、電源確保やリスクヘッジ高度化など努力が必要。
- 一方、エネルギー地産地消を目指し、地域FIT電源を調達を重視しているため、市場価格連動となり、リスクヘッジできないという事情も。
- 今般の急騰を踏まえ、電力市場の健全な発展と地域再エネ拡大に資する制度見直しをお願いしたい。

(参考) 新電力の主な要望

① 大手新電力 (10社)

- ・ 市場の需要・供給曲線や燃料確保、停止中火力の燃種・出力などの情報を開示すべき。
- ・ 市場価格や、インバランス料金価格に上限を設定すべき。

② 再エネ系新電力・地域新電力 (11社)

- ・ 市場価格を形成する市場の需要・供給曲線や予備力、燃料在庫状況などの情報を開示すべき。
- ・ 供給力逼迫時に小規模電気事業者がアクセスできる供給力確保手段を多様化すべき。

③ 地域新電力 (25社)

- ・ 価格高騰の原因を徹底究明すべき。
- ・ FIT特定卸に係る調達価格 (回避可能費用) をFIT買取価格を上限とすべき。
- ・ 市場価格が高騰した期間の一般送配電事業者が得た利益を小売電気事業者に還元すべき。
- ・ 市場取引を速やかに停止すべき。

④ 地域新電力 (28社)

- ・ FIT特定卸に係る調達価格 (回避可能費用) をFIT買取価格を上限とすべき。
- ・ 市場価格が高騰した期間の一般送配電事業者が得た利益を小売電気事業者に還元すべき。

令和3年1月25日 電力ガス取引監視等委員会
制度設計専門会合 資料より抜粋